



平成 27 年 3 月 20 日

各 位

会 社 名 日本電波工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 竹内 敏晃
(コード：6779、東証第一部)
問 合 せ 先 取締役執行役員副社長 加藤 啓美
(TEL. 03-5453-6709)

投資不動産の譲渡並びに棚卸資産評価損及び減損損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 3 月 20 日開催の取締役会において、下記のとおり投資不動産の譲渡について決議いたしました。これに伴い、譲渡益をその他の営業収益に計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

また、一部製品の販売見込みが当初予定を下回ることから、関連する棚卸資産に関して評価損を計上する見込みとなりました。加えて、一部製品の収益力低下により、関連する固定資産の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 投資不動産の譲渡

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
土地：1,030.29 m ² 東京都渋谷区西原 1 丁目 21 番 3 号	1,160 百万円	254 百万円	867 百万円	駐車場

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般事業法人ですが、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

- ① 取締役会決議日 平成 27 年 3 月 20 日
- ② 契約締結日 平成 27 年 3 月 20 日
- ③ 物件引渡期日 平成 27 年 3 月 26 日 (予定)

2. 棚卸資産評価損及び減損損失

一部製品の販売が当初予定を下回る見込みとなったことから、今後の販売可能性を考慮し、関連する棚卸資産に関して評価損を計上する見込みであります。また、一部製品の収益力低下により、関連する固定資産の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上する見込みであります。

3. 今後の見通し

平成 27 年 3 月期決算において、投資不動産の譲渡に伴う投資不動産売却益 867 百万円（連結はその他の営業収益、単体は特別利益）を計上する見込みであります。

また、棚卸資産評価損（売上原価）及び減損損失（連結はその他の営業費用、単体は特別損失）につきましては、現時点の見通しとして連結で約 8 億円、単体で約 7 億円程度の損失計上を見込んでおります。

なお、平成 27 年 3 月期通期業績予想につきましては、本件も含め現在精査中であり、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

以 上